

第2章 保育所を取り巻く概況の整理

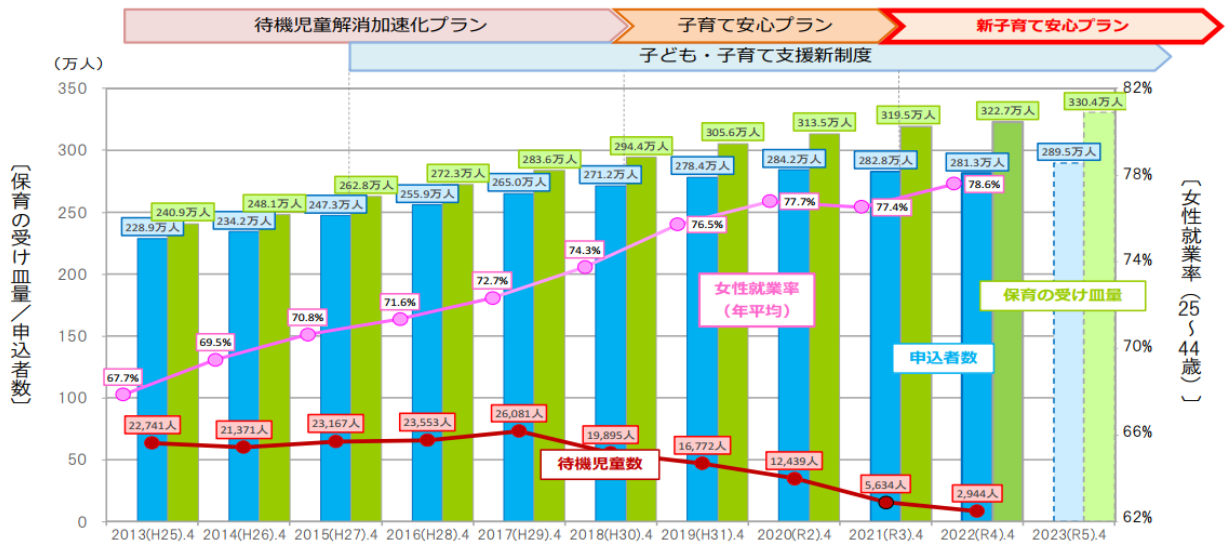
1. 全国の状況

(1) 待機児童数の推移

国では「待機児童解消加速化プラン」（平成25年度～平成29年度）、「子育て安心プラン」（平成30年度～令和2年度）に引き続き、現在は「新子育て安心プラン」（令和3年度～令和6年度）を掲げ、全国の待機児童数ゼロに向け、保育の受け皿の整備や保育士の処遇改善に取り組んでおり、令和4年4月には、全国の待機児童数は2,944人と、5年前に比べ9分の1となり、85.5%の市区町村で待機児童なしと、効果が現れてきている。

コロナ禍の影響もあり、直近では申込者数がやや減少しているものの、女性就業率の上昇傾向、働き方の変容を受け、今後、保育ニーズは再び増加する可能性があると考えられている。

■全国の待機児童数、利用定員数、申込者数、女性就業率の推移

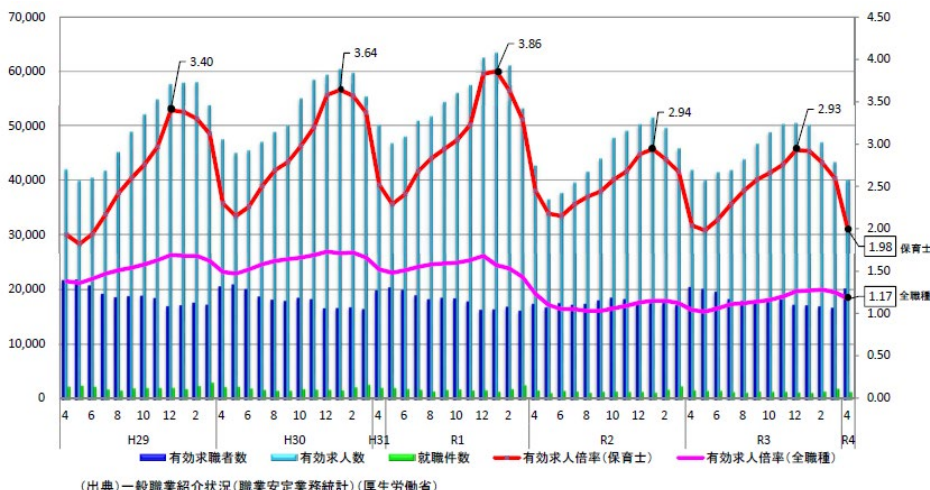


出典：令和4年4月の待機児童数調査のポイント（厚生労働省）

(2) 保育士の有効求人倍率

全国の保育士の有効求人倍率は、令和4年4月時点で1.98と全職種平均の1.17を上回っており、全国的に保育士不足の状況が続いている。

■保育士の有効求人倍率の推移（全国）



（出典）一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
※全職種の有効求人倍率は、実数である。

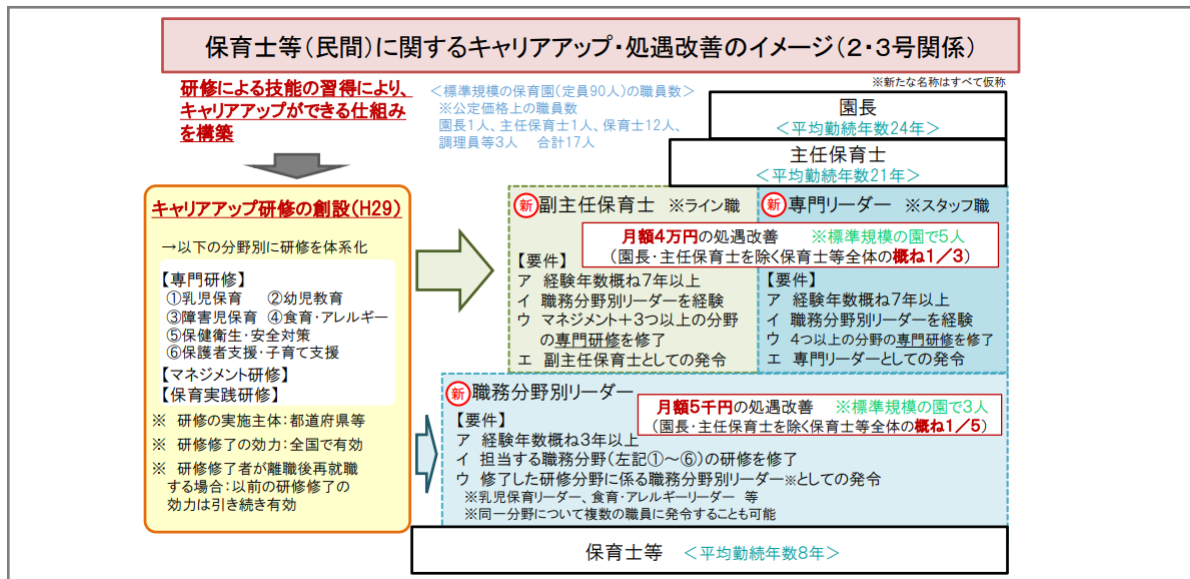
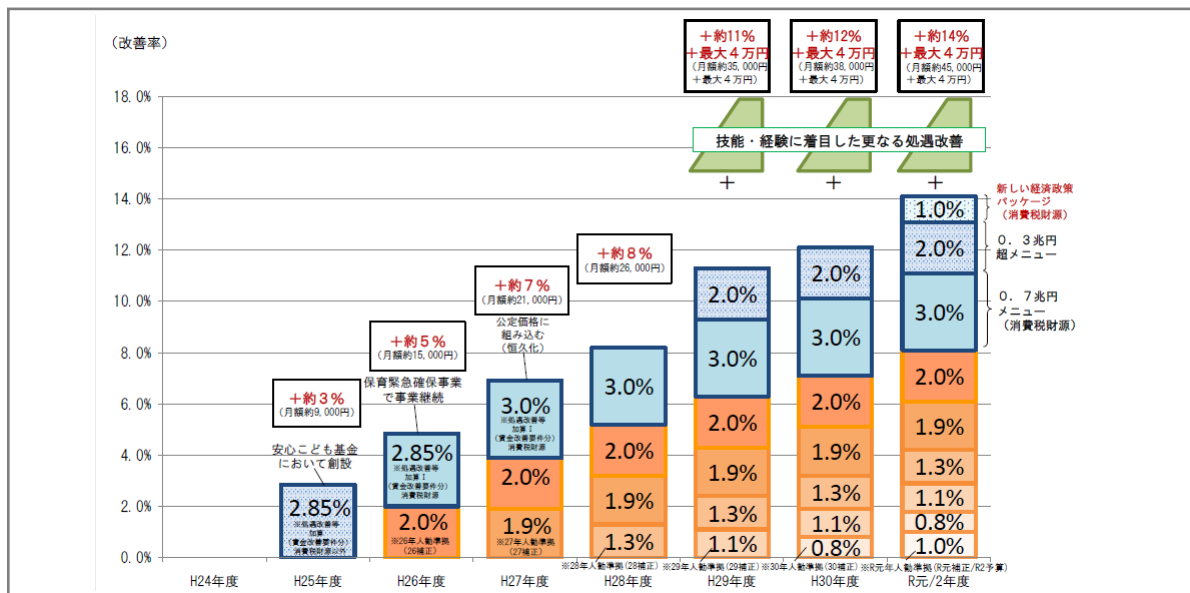
出典：厚生労働省資料

(3) 処遇改善の取組

保育の受け皿整備に合わせ、保育士確保のための支援策として保育士の処遇改善の取組が進められ、平成25年に「保育士処遇改善等加算」、平成29年からは「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」が加わり、キャリアアップ研修を受け副主任保育士、専門リーダー、職業分野別リーダー等の役職に就くことで、給与がアップする仕組みが導入された。さらに令和4年2月から、「処遇改善等加算Ⅲ」として、月額平均9000円（収入の3%程度）の引き上げが実施された。

これらの取組により、令和3年の保育士の1ヵ月あたりの現金給与額の平均は、9年前に比べ約20%、約4万円増加した。

■保育士等の処遇改善の推移



出典：「保育士の現状と主な取組」(厚生労働省 保育の現場・職業の魅力向上検討会資料 令和2年)

■職種別 決まって支給する現金給与額 (1ヵ月) (女性)

	(万円)		
	H24	R1	R3
全職種	25.0	26.9	27.0
保育士	21.3	24.4	25.5
幼稚園教諭	22.2	24.1	25.1
看護師	32.6	33.3	34.3
福祉施設介護員	21.2	23.5	24.1
ホームヘルパー	20.4	23.2	25.8

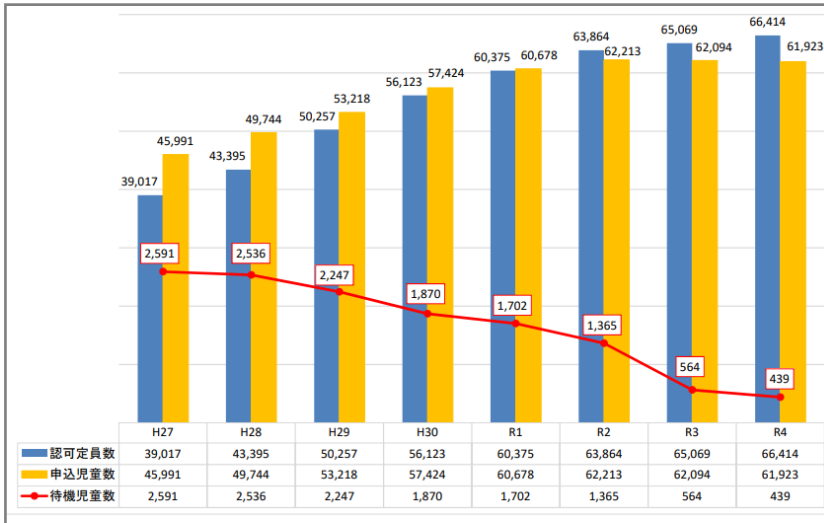
出典：賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)

2. 沖縄県の状況

(1) 待機児童数の推移

沖縄県の待機児童数は、平成27年以降減少し続けており、令和4年には439人とこれまでで最も少なくなった。しかし、他都道府県と比較すると、全国で最も待機児童数が多く、取組効果が鈍化している。県によると、令和4年4月現在、県内保育所等の約2割にあたる187施設において定員に必要な保育士406人が確保できず、定員割れが生じている。

■沖縄県の待機児童数、認可定員数、申込児童数の推移



出典：沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課資料

■都道府県別待機児童数ランキング

	(人)	
	R2	R4
東京都	2343	沖縄県 439
兵庫県	1528	兵庫県 311
沖縄県	1365	東京都 300
福岡県	1189	埼玉県 296
埼玉県	1083	千葉県 250
千葉県	833	神奈川県 220
神奈川県	496	鹿児島県 148
滋賀県	495	大阪府 134
岡山県	403	滋賀県 118
大阪府	348	福岡県 100

出典：保育所等関連状況取りまとめ（厚生労働省）各年4月1日現在

(2) 保育士の有効求人倍率

沖縄県の保育士の有効求人倍率は、栃木県、大阪府に次いで高く2.72で、他都道府県と比較して高い水準で、保育士不足が深刻な状況となっている。

■保育士の有効求人倍率の推移

R1		R2		R3		R4	
全国	2.29	全国	2.18	全国	2.04	全国	1.98
東京	4.11	大阪	3.33	栃木県	3.34	栃木県	4.21
大阪	3.78	東京	3.05	大阪府	3.33	大阪府	2.73
宮城	3.28	広島	2.97	沖縄県	2.83	沖縄県	2.72
鳥取	3.08	京都	2.89	福井県	2.75	静岡県	2.61
広島	2.92	茨城	2.78	埼玉県	2.72	茨城県	2.58
三重	2.91	宮城	2.71	東京都	2.70	東京都	2.56
埼玉	2.77	埼玉	2.71	茨城県	2.69	福井県	2.47
沖縄	2.72	栃木	2.70	静岡県	2.62	広島県	2.35
神奈川	2.66	鳥取	2.66	広島県	2.56	奈良県	2.31
茨城	2.53	沖縄	2.66	福島県	2.43	埼玉県	2.21

出典：職業安定業務統計（厚生労働省）各年5月時点

(3) 保育士の待遇

沖縄県の保育士の1ヵ月あたりの現金給与額の平均は、9年前に比べれば上昇しているが、近年は上がっておらず、全国平均に比べると低い水準である。ただし、他の職種においても全国平均より低く、保育士が特別に低いということはない。また、保育士として働く女性の平均年齢は他職種に比べると若いため、平均給与額が低く出るということもある。

■職種別 決まって支給する現金給与額(1ヵ月)と平均年齢(女性)

	沖縄県			全国
	H24	R1	R3	R3
全職種	21.0 万円 40.2 歳	23.4 万円 42.3 歳	23.1 万円 42.6 歳	27.0 万円 42.1 歳
保育士	17.6 万円 37.6 歳	22.4 万円 38.1 歳	22.0 万円 38.6 歳	25.5 万円 38.4 歳
幼稚園教諭	20.0 万円 35.3 歳	22.4 万円 34.9 歳	- 万円 - 歳	25.1 万円 36.0 歳
看護師	29.4 万円 38.3 歳	30.8 万円 44.0 歳	31.9 万円 43.0 歳	34.3 万円 41.6 歳
福祉施設介護員	17.3 万円 40.5 歳	21.2 万円 45.8 歳	20.9 万円 48.2 歳	24.1 万円 45.8 歳

出典：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

(4) 離職の状況

沖縄県の保育士・保育教諭の離職率は、全国平均と比較して高い水準にある。同様に、採用率も全国平均より高い。

※離職率・採用率は、前年10月1日の常勤勤務者に対する次の1年間の退職者数・採用者数の割合として算出

■保育士・保育教諭の離職率、採用率の推移

	H27-H28 離職率	H28-H29 離職率	H29-H30 離職率	H30-R1 離職率	R1-R2 離職率	R2-R3 離職率
全国	9.8%	9.7%	10.2%	9.4%	9.1%	8.4%
沖縄県	10.4%	11.2%	13.7%	12.0%	8.3%	12.5%

	H27-H28 採用率	H28-H29 採用率	H29-H30 採用率	H30-R1 採用率	R1-R2 採用率	R2-R3 採用率
全国	15.8%	15.7%	15.8%	15.0%	13.5%	12.1%
沖縄県	18.3%	20.4%	30.1%	20.6%	14.1%	15.8%

出典：社会福祉施設等調査（厚生労働省）

(5) 女性の状況

沖縄県は出生率が全国1位である一方で母子世帯率が全国平均の2倍と高く、働く母親の就労を支えるためにも、保育の受け皿整備が急務である。

■出生率、母子世帯率、女性有業率

出生率(人口千対)		母子世帯割合		女性有業率	
R1		H27		H29	
全国	7.0	全国	1.41	全国	50.73
1位 沖縄県	10.4	1位 沖縄県	2.58	7位 沖縄県	52.25

*人口1千人当たり

*母子世帯数/総世帯数

*女性有業者数/女性総数

出典：100の指標からみた沖縄県のすがた（令和4年3月版）